



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月6日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7238 URL <https://www.akebono-brake.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荘原 健 (TEL) 048-560-1501
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	52,016	△16.9	824	△21.4	103	△83.0	△8,887	—
2019年3月期第1四半期	62,618	△10.3	1,049	△44.9	605	△59.9	△330	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △8,298百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △1,367百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△66.70	—
2019年3月期第1四半期	△2.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	167,588	△428	△3.4
2019年3月期	168,583	7,880	1.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 △5,713百万円 2019年3月期 2,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期1Q	135,992,343株	2019年3月期	135,992,343株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	2,731,440株	2019年3月期	2,748,322株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期1Q	133,248,102株	2019年3月期1Q	133,217,608株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、（継続企業の前提に関する注記）に記載のとおり、引き続き、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）の中で、今後の再成長に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善に向け、2019年9月18日開催予定の事業再生計画案の決議のための債権者会議の続会において、全てのお取引金融機関の同意による事業再生計画案の成立を目指しております。この事業再生ADR手続の下、当社は、お客様、お取引先様をはじめとした皆様のご理解・ご協力のもと、事業を従前通り継続しております。今後も関係者の皆様のご理解のもと、事業を継続しながら、事業再生に取り組んでまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15
4. 補足情報	
2020年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(注)における当社グループの業績は、北米において当社製品採用車のモデルチェンジにともない受注を逃したことにより売上高が大幅に減少したことに加え、米中貿易問題による自動車販売への影響もあり、日本における輸出向け製品の生産や中国での生産が減少したこと、また、当社製品採用車の生産打ち切りなどもあり、売上高は520億円(前年同期比16.9%減)となりました。利益面では、日本において労務費や経費削減などの効果があったものの、受注減少による影響が大きく、営業利益は8億円(前年同期比21.4%減)、経常利益は1億円(前年同期比83.0%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社及び連結子会社が過去に製造・販売したパーキングブレーキの品質問題に係る当社負担額としてリコール関連損失78億円を計上したこと(2019年7月18日付の「特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表)が大きく影響し、89億円の損失(前期は3億円の損失)となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	626	520	△106	△16.9%
営業利益	10	8	△2	△21.4%
経常利益	6	1	△5	△83.0%
税金等調整前四半期純利益	6	△82	△88	－%
親会社株主に帰属する四半期純利益	△3	△89	△86	－%

地域セグメントごとの業績は次の通りです。

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
日本	195	182	△13	△2	5	7
北米	313	226	△87	0	△7	△8
欧州	40	38	△2	△2	1	3
中国	55	43	△12	6	3	△4
タイ	21	21	△0	1	1	△0
インドネシア	50	52	1	6	6	0
連結消去	△48	△40	8	1	1	△1
連結	626	520	△106	10	8	△2

① 日本

完成車メーカーの世界戦略車用品の新規受注はありましたが、一部完成車メーカーでの主力車種の販売不振などの影響が大きく、売上高は182億円(前年同期比6.7%減)となりました。

利益面では、受注減少による影響があったものの事業再生に向けた施策として、労務費や経費削減による収益改善努力に加え、中・小型トラック向け電動パーキングブレーキの開発が一段落したことによる開発費の減少や生産性向上、材料スクラップ率改善といった生産や調達の合理化効果もあり、5億円の営業利益(前期は営業損失2億円)となりました。

② 北米

主要車種の新規モデルへの切り換えにともない受注を逃したこと及び、完成車メーカーの乗用車販売不振の影響が大きく、売上高は226億円(前年同期比27.9%減)と大幅な減収となりました。

利益面では、前期に行った固定資産の減損損失の計上による減価償却費の負担減少や、調達の合理化、人員の適正化および生産性改善による効果が出ているものの、大幅な受注の減少による影響が大きく、7億円の営業損失(前期は営業利益0億円)となりました。

③ 欧州

高性能量販車用製品の受注は好調に推移しているものの、欧州全体の自動車市場低迷の影響を受けて、摩擦材ビジネスやグローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)車用製品の受注が大幅に減少し、売上高は38億円(前年同期比5.3%減)となりました。

利益面では、受注減の影響があったものの、スロバキア工場における生産性改善と品質の向上によるスクラップ費用の大幅削減や、基幹部品を欧州現地調達に切り替えるなど材料費の購入価格低減に取り組んだ結果、営業利益は1億円(前期は営業損失2億円)となりました。

④ 中国

自動車需要縮小の影響により、一部の日本および欧州メーカー向け製品の売上が減少し、売上高は43億円(前年同期比22.0%減)となりました。

利益面では、受注減少による利益減が大きく影響したことに加え、労務費の上昇、供給価格の値下げ要求などもありましたが、生産性向上などの合理化活動や経費削減に努めた結果、営業利益は3億円(前年同期比58.2%減)となりました。

⑤ タイ

ピックアップトラック用製品はタイ国外への輸出を含め引き続き好調でしたが、一部製品でモデルチェンジを控えて在庫調整が行われた影響などもあり、売上高は21億円(前年同期比1.9%減)となりました。

利益面では、生産性改善による合理化の効果や減価償却費の負担減少などがありましたが、受注の減少や労務費の増加といった減益要因もあり、営業利益は1億円(前年同期比1.5%減)となりました。

⑥ インドネシア

欧州向けグローバルプラットフォーム車用製品の受注の減少や円高の影響はあったものの、自動二輪車用製品の受注増や、前期に立ち上がったMPV(多目的乗用車)用製品の受注好調も寄与し、売上高は52億円(前年同期比2.6%増)となりました。

利益面では、人員増や賃金率が上がったことによる労務費の上昇、輸送費やIoT導入費用などの経費増があったものの、受注増による増益効果に加え、生産性改善や購入部品の内製化・現地調達への切替えなどの合理化効果もあり、営業利益は6億円(前年同期比1.9%増)となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：2019年1月～2019年3月

(2) 日本・欧州：2019年4月～2019年6月 となります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	増減	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	増減
流動資産	708	703	△5	流動負債	1,101	1,194	93
現金及び預金	188	167	△21	有利子負債	699	715	16
売上債権	330	346	15	その他	402	479	77
その他	190	190	0	固定負債	506	486	△20
固定資産	978	973	△5	有利子負債	438	417	△21
有形固定資産	859	859	△0	その他	69	69	0
投資有価証券	52	51	△1	負債合計	1,607	1,680	73
その他	66	63	△3	純資産	79	△4	△83
総資産	1,686	1,676	△10	負債・純資産	1,686	1,676	△10

(資産)

当期末の資産は1,676億円と前期末比10億円の減少となりました。

流動資産は703億円と前期末比5億円の減少となりました。主な要因は、北米での季節要因(年度末売上減少からの反動増)などにより売上債権が15億円増加した一方で、現金及び預金が21億円減少したことによるものです。固定資産は973億円と前期末比5億円の減少となりました。主な要因は、上場株式の売却により投資有価証券が1億円減少したことや、退職給付に係る資産が1億円減少したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は1,680億円と前期末比73億円の増加となりました。

流動負債は1,194億円と前期末比93億円の増加となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が9億円増加したことや、未払費用が76億円増加したことによるものです。固定負債は486億円と前期末比20億円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が19億円減少したことによるものです。なお、有利子負債残高1,132億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は965億円であります。

(純資産)

当期末の純資産は△4億円と前期末比83億円の減少となりました。主な要因は、円安による影響で為替換算調整勘定が3億円増加した一方で、最終損益が大幅な赤字となったことにより利益剰余金が89億円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比21億円減少の167億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	27	12	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29	△25	4
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△2	△13	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	△9	△19

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因は、運転資本の増減額△16億円や法人税等の支払額5億円があった一方で、減価償却費25億円などにより、資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因は、日米を中心とした設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出が27億円となり、資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因は、非支配株主への配当金の支払額4億円や、ファイナンス・リース債務の返済による支出3億円などにより、資金が減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想について)

当社は、(継続企業の前提に関する注記)に記載のとおり、引き続き、事業再生ADR手続の中で、全てのお取引金融機関の同意による事業再生計画案の成立を目指しております。当該計画案は当社グループの業績に影響を与えることが想定されることから、一旦、連結業績予想については未定とさせていただき、当該計画案が確定次第、遅滞なく業績予想の発表を行うこととさせていただきます。

(債務超過への対応について)

当第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益において、89億円の損失を計上したことから、純資産は△4億円、自己資本は△57億円となり、債務超過に陥っております。その主な要因は、リコール関連損失78億円を計上したことによるものです。(本件については、当社と当該自動車メーカー間でその負担額を最終合意したことにより、これ以上の損失計上は見込んでおりません。)

一方で、事業再生ADR手続の進捗に伴い、当社は、2019年7月18日付でジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第7号投資事業有限責任組合(以下「割当予定先」といいます。)との間で出資契約(以下「本出資契約」といいます。)を締結しており、割当予定先に対して、第三者割当の方法によりA種種類株式を発行することで、総額200億円の資本性の資金調達を実施する予定です(2019年7月18日付の「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」にて公表)。A種種類株式の発行時期に関しては、払込期間を2019年9月30日から2019年12月31日と定めておりますが、割当予定先との間では、本出資契約において、原則として2019年9月30日に払込みを行うことを合意しています。

なお、前記A種種類株式の発行は、2019年9月18日開催予定の事業再生計画案の決議のための債権者会議の続会において、全てのお取引金融機関の同意により事業再生計画が成立すること、及び2019年9月27日開催予定の臨時株主総会において、株主の皆様から前記A種種類株式の発行に関する各議案の承認が得られることを条件としております。当該各条件が成就し、A種種類株式に係る払込みが2019年9月30日に実行された場合には、第2四半期での債務超過の解消が見込まれます。

当社は、役職員一同一丸となって、不退職の決意で事業再生と安定経営復活に向けて取り組む所存です。関係者の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,794	16,710
受取手形及び売掛金	33,037	34,560
商品及び製品	4,374	4,371
仕掛品	1,782	1,927
原材料及び貯蔵品	9,973	9,806
その他	3,042	3,092
貸倒引当金	△211	△190
流動資産合計	70,792	70,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,709	60,068
減価償却累計額	△36,856	△37,331
建物及び構築物（純額）	22,853	22,737
機械装置及び運搬具	164,069	166,090
減価償却累計額	△131,544	△132,217
機械装置及び運搬具（純額）	32,525	33,873
土地	21,038	21,052
建設仮勘定	6,327	5,143
その他	24,210	24,401
減価償却累計額	△21,022	△21,325
その他（純額）	3,188	3,076
有形固定資産合計	85,930	85,881
無形固定資産	1,560	1,480
投資その他の資産		
投資有価証券	5,249	5,133
退職給付に係る資産	3,617	3,539
繰延税金資産	534	541
その他	912	744
貸倒引当金	△11	△7
投資その他の資産合計	10,301	9,950
固定資産合計	97,791	97,311
資産合計	168,583	167,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,365	24,250
短期借入金	32,593	33,287
1年内返済予定の長期借入金	36,040	36,976
リース債務	1,282	1,284
未払法人税等	544	666
未払費用	9,276	16,880
賞与引当金	1,251	2,113
設備関係支払手形	1,723	1,988
その他	2,998	1,966
流動負債合計	110,071	119,410
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	37,077	35,165
リース債務	4,676	4,523
役員退職慰労引当金	33	34
退職給付に係る負債	2,342	2,363
繰延税金負債	721	741
再評価に係る繰延税金負債	3,155	3,155
その他	627	624
固定負債合計	50,631	48,606
負債合計	160,703	168,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
利益剰余金	△23,580	△32,471
自己株式	△1,835	△1,824
株主資本合計	△5,476	△14,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,385	1,342
土地再評価差額金	6,741	6,741
為替換算調整勘定	659	947
退職給付に係る調整累計額	△439	△388
その他の包括利益累計額合計	8,347	8,642
新株予約権	144	127
非支配株主持分	4,865	5,158
純資産合計	7,880	△428
負債純資産合計	168,583	167,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	62,618	52,016
売上原価	56,232	46,581
売上総利益	6,386	5,435
販売費及び一般管理費	5,337	4,611
営業利益	1,049	824
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	150	88
持分法による投資利益	—	2
為替差益	26	—
その他	51	76
営業外収益合計	235	177
営業外費用		
支払利息	510	479
持分法による投資損失	11	—
為替差損	—	142
製品補償費	58	85
その他	101	192
営業外費用合計	680	898
経常利益	605	103
特別利益		
固定資産売却益	11	4
投資有価証券売却益	—	49
補助金収入	10	9
新株予約権戻入益	—	10
特別利益合計	21	72
特別損失		
固定資産除売却損	74	93
事業構造改善費用	—	492
リコール関連損失	—	7,804
特別損失合計	74	8,390
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	552	△8,215
法人税、住民税及び事業税	662	439
法人税等調整額	△102	14
法人税等合計	560	453
四半期純損失(△)	△8	△8,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	322	219
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△330	△8,887

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△8	△8,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	△43
為替換算調整勘定	△1,630	364
退職給付に係る調整額	75	49
その他の包括利益合計	△1,359	370
四半期包括利益	△1,367	△8,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,478	△8,592
非支配株主に係る四半期包括利益	112	293

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	552	△8,215
減価償却費	2,941	2,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△87	163
受取利息及び受取配当金	△158	△99
支払利息	510	479
持分法による投資損益(△は益)	11	△2
固定資産除売却損益(△は益)	63	89
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△49
売上債権の増減額(△は増加)	△2,179	△1,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	455	62
仕入債務の増減額(△は減少)	86	△220
その他	1,395	8,730
小計	3,600	1,987
利息及び配当金の受取額	158	99
利息の支払額	△469	△446
法人税等の支払額	△622	△458
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,667	1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,987	△2,726
国庫補助金等による収入	59	36
有形及び無形固定資産の売却による収入	42	19
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	106
その他	6	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,885	△2,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,117	△183
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△4,398	△129
社債の発行による収入	1,979	—
配当金の支払額	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△638	△422
セール・アンド・リースバックによる収入	665	109
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△245	△299
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	981	△924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	600	△2,084
現金及び現金同等物の期首残高	12,682	18,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,282	16,710

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、米系完成車メーカーの乗用車生産からの撤退や、生産混乱に起因して次期モデル用ブレーキ製品の受注を逃した事等新たな北米事業の課題が生じ、前連結会計年度において、多額の減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は18,264百万円、連結貸借対照表の株主資本は△5,476百万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、リコール関連損失を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,887百万円、四半期連結貸借対照表の株主資本は△14,355百万円となりました。そのため、財務制限条項に抵触し、一部の銀行借入の弁済を約定どおり進めることも困難となっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような厳しい経営状況を踏まえ、当社は、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ADR手続」といいます。)の中で、関係当事者である金融機関の合意のもと、今後の再成長に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指しております。事業再生ADR手続に関するスケジュールは以下のとおりです。

- 2019年2月12日開催 事業再生計画案の概要の説明のための債権者会議(第1回債権者会議)
- 2019年4月8日開催 事業再生計画案の協議のための債権者会議(第2回債権者会議)
- 2019年6月11日開催 事業再生計画案の協議のための債権者会議(第2回債権者会議)の続会及び事業再生計画案の決議のための債権者会議(第3回債権者会議)
- 2019年7月22日開催 事業再生計画案の協議のための債権者会議(第2回債権者会議)の再続会
- 2019年8月2日開催 事業再生計画案の協議のための債権者会議(第2回債権者会議)の再々続会
- 2019年9月18日予定 事業再生計画案の決議のための債権者会議(第3回債権者会議)の続会

引き続き、事業再生ADR手続の中で、全てのお取引金融機関と協議を進めながら、事業再生実務家協会より調査・指導・助言をいただいて、全てのお取引金融機関の合意を得て事業再生計画案を成立させ、成立後の計画を着実に実行していくことで収支構造の改革や財務基盤の安定化を図ってまいります。

健全な財務体質への改善として、(重要な後発事象)に記載のとおり、2019年7月18日付で、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第3号投資事業有限責任組合(以下、「割当予定先」といいます。)との間で出資契約書を締結し、総額200億円のA種類株式を発行する予定です。また、2019年7月22日開催の事業再生計画案の協議のための債権者会議(第2回債権者会議)の再続会において、上記出資契約書の内容を踏まえ、割当予定先との協議を経て作成した事業再生計画案をお取引金融機関に対して説明し、総額560億円の債権放棄を含む金融支援を依頼いたしました。

しかしながら、事業再生ADR手続の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	17,186	30,402	3,600	5,335	2,050	4,044	62,618	—	62,618
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,327	906	408	133	50	973	4,798	△4,798	—
計	19,513	31,307	4,009	5,468	2,100	5,018	67,415	△4,798	62,618
セグメント利益 又は損失(△)	△205	16	△215	617	120	586	918	132	1,049

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	16,186	21,954	3,482	4,056	1,906	4,432	52,016	—	52,016
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,015	605	313	208	155	718	4,015	△4,015	—
計	18,201	22,559	3,795	4,265	2,061	5,150	56,031	△4,015	52,016
セグメント利益 又は損失(△)	477	△741	60	258	118	597	769	55	824

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年7月18日開催の当社取締役会において、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第弐号投資事業有限責任組合(以下、「割当予定先」といいます。))との間で、出資契約書(以下、「本出資契約」といいます。))を締結すること、また、以下の1および2の各事項について決議いたしました。

1. 第三者割当による種類株式の発行(「以下、「本第三者割当増資」といいます。))

(1) 払込期間：2019年9月30日から2019年12月31日

(上記にかかわらず、割当予定先との間では、本出資契約において、2019年9月30日に払込みを行うことを合意していますが、2019年9月30日の前営業日までに事業再生計画案が成立しない場合には、本出資契約に規定する払込義務の前提条件の全部が充足又は放棄された日から3営業日後の日又は当社及び割当予定先が別途合意する日(但し、払込期間中の日に限る。))に払込みが行われる予定です。)

(2) 発行新株式数：A種類株式20,000株

(3) 発行価額の総額：20,000,000,000円(1株につき1,000,000円)

(4) 増加する資本金及び資本準備金：

資本金 10,000,000,000円(1株につき500,000円)

資本準備金 10,000,000,000円(1株につき500,000円)

(5) 発行方法：

第三者割当の方法により、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第弐号投資事業有限責任組合に20,000株を割り当てる。

(6) 発行スケジュール

2019年7月18日(木) 本第三者割当増資に係る取締役会決議

2019年9月27日(金) 臨時株主総会決議(予定)

2019年9月30日(月)から

2019年12月31日(火) 払込期間(予定)

(上記にかかわらず、割当予定先との間では、本出資契約において、2019年9月30日に払込みを行うことを合意しています。)

(7) 資金の使途：

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① 構造改革資金(日本)	5,362	2019年10月～2022年3月
② 構造改革資金(米国)	6,983	2019年10月～2020年12月
③ 構造改革資金(欧州)	2,583	2019年10月～2020年3月
④ 設備投資資金	5,002	2019年10月～2022年12月

*発行諸費用の概算額を控除した後の手取概算額の使途を記載しております。

*調達資金は実際に支出するまで銀行口座で管理いたします。

(8) その他重要な事項：

A種類株式の優先配当率

配当基準日	利率(年)
～2020年3月31日	4.0%
2020年4月1日～2021年3月31日	4.5%
2021年4月1日～2022年3月31日	5.0%
2022年4月1日～	5.5%

A種類株主は普通株主に優先して配当を受け取ることができます。ある事業年度において、A種類株主への優先配当金が不足した場合、当該不足額は翌事業年度以降に累積します。A種類株主は、原則として、当該優先配当に加え、当社普通配当を受け取ることはできません。

A種類株主は普通株主に優先して残余財産の分配を受けることができます。

A種類株式には、金銭を対価とする取得条項、金銭を対価とする取得請求権、普通株式を対価とする取得請求権が付されております。

A種種類株式には、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会における議決権が付されておられません。

なお、A種種類株式には譲渡制限が付されておませんが、本出資契約上、割当予定先は、2022年6月30日(同日を含みます。)までの間にA種種類株式を第三者に売却する場合には、当社との間で、売却する相手方、売却方法、売却時期等の詳細について事前に誠実協議をするものとされています。

A種種類株式の発行は、2019年9月27日開催予定の当社臨時株主総会(以下、「本臨時株主総会」といいます。))において(i)A種種類株式に関する規定の新設等に係る定款の一部変更を行うこと(以下、「本定款変更」といいます。)、(ii)本第三者割当増資、(iii)2019年12月31日を効力発生日として、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えること(以下、「本資本金等の額の減少」といいます。))及び(iv)割当予定先の指名する者1名(但し、本出資契約の規定に従い、割当予定先の指名する者を2名とする場合には、2名)の当社社外取締役への選任(以下、「本社外取締役選任」といいます。))に係る各議案の承認が得られること、並びに、2019年9月18日開催予定の産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(以下、「本事業再生ADR手続」といいます。))の事業再生計画案の決議のための債権者会議の続会において、当社が策定する事業再生計画案(以下、「本事業再生計画案」といいます。))が本事業再生ADR手続の全対象債権者の合意により成立することを条件としております。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少

(1) 目的：

早期に財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、A種種類株式の発行と併せて本資本金等の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることといたしました。

なお、本資本金等の額の減少については、本第三者割当増資の払込がなされること、並びに(i)本定款変更、(ii)本第三者割当増資及び(iii)本社外取締役選任に係る各議案について本臨時株主総会において必要な承認が得られることを条件とします。

(2) 本資本金等の額の減少の要領：

① 減少すべき資本金の額

10,000,000,000円

② 減少すべき資本準備金の額

10,000,000,000円

③ 本資本金等の額の減少の方法：

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの金額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替えます。

④ スケジュール

2019年7月18日(木)	本資本金等の額の減少議案に関する本臨時株主総会付議に係る取締役会決議
2019年8月27日(火)	債権者異議申述公告(予定)
2019年9月27日(金)	本臨時株主総会決議(予定)
	債権者異議申述最終期日(予定)
2019年12月31日(火)	本資本金等の額の減少の効力発生日(予定)

(3) その他重要な事項：

本資本金等の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金の勘定とする振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じるものではなく、当社の業績に与える影響はありません。

(ご参考)本第三者割当増資及び、本資本金等の額の減少による資本金、資本準備金及び

その他資本剰余金の額の推移

	2019年6月30日現在	2019年9月30日(予定)	2019年12月31日(予定)
資本金	19,939,380,530円	29,939,380,530円	19,939,380,530円
資本準備金	0円	10,000,000,000円	0円
その他資本剰余金	0円	0円	20,000,000,000円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、米系完成車メーカーの乗用車生産からの撤退や、生産混乱に起因して次期モデル用ブレーキ製品の受注を逃したこと等の新たな北米事業の課題が生じ、前連結会計年度において、多額の減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は18,264百万円、連結貸借対照表の株主資本は△5,476百万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、リコール関連損失を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,887百万円、四半期連結貸借対照表の株主資本は△14,355百万円となりました。そのため、財務制限条項に抵触し、一部の銀行借入の弁済を約定どおり進めることも困難となっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2020年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要

2019年8月6日

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2018.4~2018.6)		当第1四半期連結累計期間 (2019.4~2019.6)		増減	増減率
売上高	(100.0)	62,618	(100.0)	52,016	△10,602	△16.9%
売上総利益	(10.2)	6,386	(10.4)	5,435	△951	△14.9%
営業利益	(1.7)	1,049	(1.6)	824	△225	△21.4%
経常利益	(1.0)	605	(0.2)	103	△502	△83.0%
特別損益		△53		△8,318	△8,265	—
税前四半期純利益	(0.9)	552	(—)	△8,215	△8,767	—
法人税等・調整額		560		453	△107	△19.0%
非支配株主に帰属する四半期純利益		322		219	△103	△31.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	(—)	△330	(—)	△8,887	△8,557	—
総資産	(前期末)=2019年3月期	168,583	(当期末)	167,588	△995	△0.6%
純資産	(前期末)	7,880	(当期末)	△428	△8,308	—
自己資本	(前期末)	2,871	(当期末)	△5,713	△8,584	—
自己資本比率	(前期末)	1.7%	(当期末)	△3.4%	△5.1%	—
現預金	(前期末)	18,794	(当期末)	16,710	△2,084	—
有利子負債	(前期末)	113,669	(当期末)	113,236	△432	—
ネット有利子負債	(前期末)	94,875	(当期末)	96,526	1,651	—
ネットD/Eレシオ	(前期末)	33.05倍	(当期末)	—	—	—
営業CF		2,667		1,181	△1,486	—
(内数：減価償却費)		(2,941)		(2,473)	(△469)	—
投資CF		△2,885		△2,516	370	—
(内数：設備投資)		(△2,987)		(△2,726)	(261)	—
フリーCF		△218		△1,335	△1,116	—
財務CF		981		△924	△1,905	—
連結子会社数	(前期末)	23社	(当期末)	23社	—	—
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	—	—
期中平均レート	USD	USD 107.5円	USD	USD 110.3円	2.8円	—
	EUR / CNY	EUR 129.0円/ CNY 17.0円	EUR 122.9円/ CNY 16.4円	△6.1円/△0.6円	—	—
	THB / IDR	THB 3.4円/ IDR 0.008円	THB 3.5円/ IDR 0.008円	0.1円/△0.000円	—	—

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (2018.4~2018.6)		当第1四半期連結累計期間 (2019.4~2019.6)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本	19,513	18,201	△1,312	△6.7%	—	—	
	北米	31,307	22,559	△8,748	△27.9%	573	—	
	欧州	4,009	3,795	△214	△5.3%	△190	—	
	中国	5,468	4,265	△1,204	△22.0%	△153	—	
	タイ	2,100	2,061	△39	△1.9%	41	—	
	インドネシア	5,018	5,150	133	2.6%	△66	—	
	連結消去	△4,798	△4,015	783	—	—	—	
	連結	62,618	52,016	△10,602	△16.9%	205	—	
営業利益	日本	—	△205	2.6%	477	682	—	—
	北米	0.0%	16	—	△741	△757	—	△19
	欧州	—	△215	1.6%	60	276	—	△3
	中国	11.3%	617	6.1%	258	△359	△58.2%	△9
	タイ	5.7%	120	5.7%	118	△2	△1.5%	2
	インドネシア	11.7%	586	11.6%	597	11	1.9%	△8
	連結消去	—	132	—	55	△76	△57.9%	—
	連結	1.7%	1,049	1.6%	824	△225	△21.4%	△36